

平成30年度「西郷村の財務書類」(一般会計等財務書類)【要約版】

《公会計制度の目的》

地方公会計制度とは、現金の「収入」と「支出」に着目した現行の「官庁会計制度(単式簿記)」を補完するため、「ストック情報(資産・負債)」や「フルコスト情報(減価償却費等)」などを把握できる「企業会計(複式簿記)」の考え方やその手法を導入する取り組みです。

- ①財務情報の「見える化」…新たに「ストック情報」や行政サービス「フルコスト情報」を把握
- ②行政マネジメント機能の強化…固定資産台帳との連携による効率化・効果的な公共施設マネジメントの強化

勘定科目	30年度 a	29年度 b	増減 a-b
資産の部			
1 固定資産	39,821	39,874	△ 53
(1)有形固定資産	36,122	36,358	△ 236
①事業用資産	13,261	13,677	△ 416
②インフラ資産	22,752	22,559	192
③物品	639	635	4
(2)無形固定資産	-	-	-
(3)投資その他の資産	3,699	3,515	184
2 流動資産	3,311	3,789	△ 478
(1)現金預金	459	813	△ 354
(2)未収金	431	798	△ 367
(3)基金	2,410	2,168	241
資産合計	43,132	43,663	△ 531
負債の部			
1 固定負債	7,290	7,370	△ 81
(1)地方債	6,311	6,324	△ 13
2 流動負債	734	757	△ 23
(2)1年以内償還予定額地方債	560	569	△ 9
(3)未払金	-	24	△ 24
負債合計	8,023	8,127	△ 104
純資産の部			
純資産合計	35,109	35,536	△ 427
負債及び純資産合計	43,132	43,663	△ 531

勘定科目	30年度 a	29年度 b	増減 a-b
I 経常費用(A)	9,872	12,055	△ 2,183
1 業務費用	5,553	8,686	△ 3,133
(1)人件費	1,386	1,370	15
(2)物件費等	4,049	7,173	△ 3,124
2 移転費用	4,319	3,369	951
II 経常収益(B)	257	206	51
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,615	11,849	△ 2,234
I 臨時損失(D)	28	5	24
II 臨時利益(E)	6	0	6
純行政コスト(C+D-E)	9,638	11,854	△ 2,216

勘定科目	30年度 a	29年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高(A)	35,536	38,144	△ 2,608
純行政コスト(△)(B)	△ 9,638	△ 11,854	2,216
財源(C)	9,363	9,428	△ 64
税金等	5,846	5,836	11
国庫等補助金	3,517	3,592	△ 75
本年度差額(D)=(B+C)	△ 274	△ 2,426	2,152
資産評価差額等(E)	△ 153	△ 182	29
本年度純資産変動額(F)=(D+E)	△ 427	△ 2,608	2,180
本年度末純資産残高(A+F)	35,109	35,536	△ 427

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

平成30年度「西郷村の財務書類」(一般会計等財務書類)【要約版】

《公会計制度の目的》

地方公会計制度とは、現金の「収入」と「支出」に着目した現行の「官庁会計制度(単式簿記)」を補完するため、「ストック情報(資産・負債)」や「フルコスト情報(減価償却費等)」などを把握できる「企業会計(複式簿記)」の考え方やその手法を導入する取り組みです。

- ①財務情報の「見える化」・・・新たに「ストック情報」や行政サービス「フルコスト情報」を把握
- ②行政マネジメント機能の強化・・・固定資産台帳との連携による効率化・効果的な公共施設マネジメントの強化

貸借対象表 (百万円)	
勘定科目	
資産の部	
1 固定資産	39,821
(1)有形固定資産	36,122
①事業用資産	13,261
②インフラ資産	22,752
③物品	639
(2)無形固定資産	-
(3)投資その他の資産	3,699
2 流動資産	3,311
(1)現金預金	459
(2)未収金	431
(3)基金	2,410
資産合計	43,132
負債の部	
1 固定負債	7,290
(1)地方債	6,311
2 流動負債	734
(2)1年以内償還予定額地方債	560
(3)未払金	-
負債合計	8,023
資産の部	
純資産合計	35,109
負債及び純資産合計	43,132

行政コスト計算書 (百万円)	
勘定科目	
I 経常費用(A)	9,872
1 業務費用	5,553
(1)人件費	1,386
(2)物件費等	4,049
2 移転費用	4,319
II 経常収益(B)	257
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,615
I 臨時損失(D)	28
II 臨時利益(E)	6
純行政コスト(C+D-E)	9,638

純資産変動計算書 (百万円)	
勘定科目	
前年度末純資産残高(A)	35,536
純行政コスト(△)(B)	△ 9,638
財源(C)	9,363
税金等	5,846
国庫等補助金	3,517
本年度差額(D)=(B+C)	△ 274
資産評価差額等(E)	△ 153
本年度純資産変動額(F)=(D+E)	△ 427
本年度末純資産残高(A+F)	35,109

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

《財務書類を活用した主な指標》

○住民一人当たりの貸借対照表

資産 215万円	負債 40万円
	純資産 175万円

平成31年3月31日現在
住民基本台帳人口
20,101 人

○住民一人当たりの行政コスト

【算出式】

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = 48\text{万円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

○純資産比率

【算出式】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計額}} = 81.4\%$$

貸借対照表の資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。企業会計における「自己資本比率」に相当し、本割合が高いほど健全な財政状況にあります。

○資産老朽化比率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$52.7\%$$

【算出式】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

○基礎的財政支出(プライマリーバランス)

【算出式】

$$\text{業務活動収支 (支払利息を除く)} + \text{投資活動収支} = 17,791\text{万円}$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。

○受益者負担比率

【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 2.60\%$$

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。